

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:いなべ市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	190,757,699,451	固定負債	54,901,651,491
有形固定資産	183,624,004,360	地方債等	39,711,935,950
事業用資産	54,331,116,211	長期未払金	1,534,332
土地	26,786,312,027	退職手当引当金	2,245,286,697
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	12,942,894,512
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,428,900,726
建物	47,111,631,825	1年内償還予定地方債等	1,268,706,293
建物減価償却累計額	-21,936,871,190	未払金	511,016,392
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,770,160,380	前受金	-
工作物減価償却累計額	-922,115,517	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	218,656,452
船舶	-	預り金	429,245,919
船舶減価償却累計額	-	その他	1,275,670
船舶減損損失累計額	-	負債合計	57,330,552,217
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	197,769,115,492
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-49,335,564,407
航空機	-	他団体出資等分	120,390,424
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	521,998,686		
インフラ資産	126,021,451,630		
土地	744,666,715		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,706,721,351		
建物減価償却累計額	-690,532,157		
建物減損損失累計額	-		
工作物	258,799,282,212		
工作物減価償却累計額	-135,355,532,131		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	816,845,640		
物品	10,475,520,501		
物品減価償却累計額	-7,204,083,982		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,425,503,220		
ソフトウェア	260,531,025		
その他	1,164,972,195		
投資その他の資産	5,708,191,871		
投資及び出資金	51,538,766		
有価証券	-		
出資金	51,538,766		
その他	-		
長期延滞債権	343,855,317		
長期貸付金	-		
基金	5,328,450,304		
減債基金	-		
その他	5,328,450,304		
その他	2,420,255		
徴収不能引当金	-18,072,771		
流動資産	15,126,794,275		
現金預金	6,376,904,208		
未収金	418,328,549		
短期貸付金	-		
基金	7,011,416,041		
財政調整基金	5,391,077,142		
減債基金	1,620,338,899		
棚卸資産	1,305,543,152		
その他	38,079,204		
徴収不能引当金	-23,476,879		
繰延資産	-	純資産合計	148,553,941,509
資産合計	205,884,493,726	負債及び純資産合計	205,884,493,726

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:いなべ市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	39,572,240,003
業務費用	17,646,887,742
人件費	4,066,823,862
職員給与費	2,766,025,488
賞与等引当金繰入額	219,423,452
退職手当引当金繰入額	136,908,290
その他	944,466,632
物件費等	12,973,359,146
物件費	5,434,154,380
維持補修費	521,335,017
減価償却費	6,825,043,169
その他	192,826,580
その他の業務費用	606,704,734
支払利息	349,489,968
徴収不能引当金繰入額	21,764,363
その他	235,450,403
移転費用	21,925,352,261
補助金等	18,811,613,598
社会保障給付	3,066,228,076
その他	47,510,587
経常収益	2,128,966,391
使用料及び手数料	1,464,490,893
その他	664,475,498
純経常行政コスト	37,443,273,612
臨時損失	12,799,590
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,689,018
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,110,572
臨時利益	10,445,172
資産売却益	10,310,204
その他	134,968
純行政コスト	37,445,628,030

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:いなべ市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	151,194,426,933	202,170,397,531	-51,091,910,535	115,939,937
純行政コスト(△)	-37,445,628,030		-37,450,078,517	4,450,487
財源	35,150,083,238		35,150,083,238	-
税金等	17,720,851,415		17,720,851,415	-
国県等補助金	17,429,231,823		17,429,231,823	-
本年度差額	-2,295,544,792		-2,299,995,279	4,450,487
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-4,006,403,396	4,006,403,396	
有形固定資産等の減少		2,283,231,264	-2,283,231,264	
貸付金・基金等の増加		-6,832,372,099	6,832,372,099	
貸付金・基金等の減少		2,652,408,090	-2,652,408,090	
資産評価差額		-2,109,670,651	2,109,670,651	
無償所管換等	-363,474,770	-363,474,770		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,766,108	-40,858,409	42,624,517	-
その他	16,768,030	9,454,536	7,313,494	
本年度純資産変動額	-2,640,485,424	-4,401,282,039	1,756,346,128	4,450,487
本年度末純資産残高	148,553,941,509	197,769,115,492	-49,335,564,407	120,390,424

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:いなべ市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,629,689,465
業務費用支出	10,701,974,904
人件費支出	3,938,604,419
物件費等支出	6,056,374,844
支払利息支出	349,489,968
その他の支出	357,505,673
移転費用支出	21,927,714,561
補助金等支出	18,811,613,598
社会保障給付支出	3,066,228,076
その他の支出	49,872,887
業務収入	36,280,589,438
税込等収入	17,286,747,179
国県等補助金収入	16,904,934,823
使用料及び手数料収入	1,473,538,979
その他の収入	615,368,457
臨時支出	2,108,075
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,108,075
臨時収入	1,757,700
業務活動収支	3,650,549,598
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,639,240,862
公共施設等整備費支出	1,984,997,595
基金積立金支出	2,651,076,154
投資及び出資金支出	167,113
貸付金支出	3,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,771,737,972
国県等補助金収入	580,554,615
基金取崩収入	2,104,917,686
貸付金元金回収収入	3,000,000
資産売却収入	17,647,015
その他の収入	65,618,656
投資活動収支	-1,867,502,890
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,113,245,596
地方債等償還支出	4,113,245,596
その他の支出	-
財務活動収入	2,560,672,000
地方債等発行収入	2,560,672,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,552,573,596
本年度資金収支額	230,473,112
前年度末資金残高	5,724,860,349
比例連結割合変更に伴う差額	-6,041,450
本年度末資金残高	5,949,292,011
前年度末歳計外現金残高	410,021,762
本年度歳計外現金増減額	17,590,435
本年度末歳計外現金残高	427,612,197
本年度末現金預金残高	6,376,904,208

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,817,888,272	1,060,433,868	1,688,219,222	77,190,102,918	22,858,986,707	1,430,541,379	54,331,116,211
土地	26,513,885,312	280,736,308	8,309,593	26,786,312,027	-	-	26,786,312,027
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	48,355,604,936	433,462,206	1,677,435,317	47,111,631,825	21,936,871,190	1,243,393,140	25,174,760,635
工作物	2,702,155,470	70,261,454	2,256,544	2,770,160,380	922,115,517	187,148,239	1,848,044,863
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	246,242,554	275,973,900	217,768	521,998,686	-	-	521,998,686
インフラ資産	261,182,201,363	920,935,812	35,621,257	262,067,515,918	136,046,064,288	4,859,621,831	126,021,451,630
土地	745,965,940	258,301	1,557,526	744,666,715	-	-	744,666,715
建物	1,707,207,381	-	486,030	1,706,721,351	690,532,157	28,580,720	1,016,189,194
工作物	258,165,764,347	650,550,111	17,032,246	258,799,282,212	135,355,532,131	4,831,041,111	123,443,750,081
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	563,263,695	270,127,400	16,545,455	816,845,640	-	-	816,845,640
物品	10,342,771,898	278,178,126	145,429,523	10,475,520,501	7,204,083,982	416,177,969	3,271,436,519
合計	349,342,861,533	2,259,547,806	1,869,270,002	349,733,139,337	166,109,134,977	6,706,341,179	183,624,004,360

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,804,124,382	19,193,822,804	5,375,433,270	1,577,296,885	341,703,447	564,710,153	21,474,025,270	54,331,116,211
土地	5,491,552,214	11,106,170,027	2,563,467,032	389,739,627	253,361,397	334,361,799	6,647,659,931	26,786,312,027
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	312,572,168	8,071,526,221	2,792,048,143	1,144,547,676	54,189,961	217,289,035	12,582,587,431	25,174,760,635
工作物	-	11,277,356	19,918,095	43,009,582	31,645,483	9,959,719	1,732,234,628	1,848,044,863
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,849,200	-	-	2,506,606	3,099,600	511,543,280	521,998,686
インフラ資産	115,133,597,317	66,033,038	-	8,426,899,320	14,622,552	2,337	2,380,297,066	126,021,451,630
土地	128,732,077	-	-	282,246,499	-	-	333,688,139	744,666,715
建物	250,009,351	-	-	766,179,843	-	-	-	1,016,189,194
工作物	114,492,508,569	66,033,038	-	7,219,096,978	14,622,552	2,337	1,651,486,607	123,443,750,081
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	262,347,320	-	-	159,376,000	-	-	395,122,320	816,845,640
物品	640,973,040	48,039,178	26,125,800	1,949,522,716	35,125,473	32,570,514	539,079,798	3,271,436,519
合計	121,578,694,739	19,307,895,020	5,401,559,070	11,953,718,921	391,451,472	597,283,004	24,393,402,134	183,624,004,360

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ. 昭和60年度以降に取得したもの

 i) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

 ii) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

 なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア. 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・平均原価法による総平均法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

 建物 15年～50年、工作物 8年～75年、物品 3年～30年

② 無形固定資産……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、いなべ市及び各連結対象団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）及び現金同等物

ただし、一般会計等及び一部の連結対象団体については、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

① 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

損害賠償等の請求を受けているもの

会計	名称	事件番号	概要
一般会計	固定資産評価審査決定 取消請求事件	平成31年（行ウ） 第1号	第一審係争中 (令和3年3月31日時点)

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結方法	連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100%
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100%
介護保険特別会計	特別会計	全部	100%
水道事業会計	公営企業会計	全部	100%
下水道事業会計	公営企業会計	全部	100%
桑名・員弁広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例	20.10%
桑名広域清掃事業組合	一部事務組合 ・広域連合	比例	2.68%

三重県地方税管理回収機構		一部事務組合 ・広域連合	比例	3.08%
三重県後期高齢 者医療広域連合	一般会計	一部事務組合 ・広域連合	比例	2.50%
	特別会計			2.31%
三重県市町総合 事務組合	一般会計	一部事務組合 ・広域連合	比例	3.45%
	共同研修特別会計			3.45%
	共同デジタル地図特別会計			3.45%
	物品等入札参加資格特別会計			4.49%
	退職手当特別会計			3.36%
	消防救急無線特別会計			1.36%
	公平委員会特別会計			15.19%
員弁土地開発公社		第三セクター等	全部	100%
(一財)ほくせいふれあい財団		第三セクター等	全部	40%
(一社)グリーンクリエイティブいなべ		第三セクター等	全部	100%

連結の方法は次のとおりです。

- ①特別会計、地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

（3）売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、財務書類対象年度の翌年度予算において、財産収入（財産売却収入）として措置されている公共資産としています。令和2年度において売却可能資産はありません。